

# 気候変動への対応

## ～気候変動への対応強化と情報開示の高度化を図ります～

近年、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化する中、気候変動対応は世界共通の課題となっており、お客様や当行にとっても事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

こうした状況を踏まえ、当行は2021年4月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)※」提言に賛同しました。引き続き、気候変動への対応強化を図るとともにTCFD提言が推奨する情報開示の高度化に取り組んでまいります。

※ TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):

2015年に主要国の中央銀行や金融監督当局等が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立された、企業に対し気候関連情報開示を促すタスクフォース。

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティに関連する事項について協議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しています。</li><li>■ 本部署内にSDGs/ESG推進ワーキンググループを設置。組織横断的な取組推進を図るとともに、気候変動対応を含むESG課題への具体的な取組状況について、サステナビリティ委員会および取締役会への定期的な報告実施を行ってまいります。</li></ul>
戦略	<p>当行グループでは、「サステナビリティ宣言」を制定し、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動を含む環境保全への対応を重点的に取り組む事項として定めています。気候変動対応を重要な経営課題のひとつとして位置付け、機会およびリスクの両面から取り組みを進めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ <b>機会</b> 再生可能エネルギー事業等にかかるグリーンファイナンスや脱炭素/低炭素化への移行を促進するトランジションファイナンスへの取り組みを強化し、地域や取引先の脱炭素化/低炭素化をサポートしてまいります。</li><li>■ <b>リスク</b> 気候変動に関連するリスクについて、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク(物理的リスク)と、気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)を認識しています。 <b>物理的リスク</b> 気候変動による自然災害等の発生により、資産や事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大や、当行グループの営業店舗等の損壊によるオペレーショナルリスクを想定。 <b>移行リスク</b> 気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展等により、事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定。</li><li>■ <b>シナリオ分析</b> 今後、気候変動に関する物理的リスクと移行リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析の実施を検討してまいります。</li></ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 気候変動を含む環境への取り組みを経営の重要課題のひとつとして認識し、気候変動への対応方針を含む「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」を策定しています。</li><li>■ 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、中長期にわたり当行グループの事業内容・戦略・財務内容に影響を与えることを認識しています。当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築していますが、今後、気候関連リスクについても、統合的リスク管理のプロセスへの組み入れを検討してまいります。</li></ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"><li>■ <b>目標</b> 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減目標:2023年度に2013年度比50%削減</li><li>■ <b>モニタリング指標</b> Scope1(直接排出)およびScope2(間接排出)のCO<sub>2</sub>排出量</li><li>■ <b>実績</b> 2020年度排出実績 8,686 t-CO<sub>2</sub>(2013年度比 ▲28.9%)</li></ul>